



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

コード番号 7860 URL <http://www.avex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 松浦 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO

(氏名) 竹内 成和

TEL 03-5413-8550

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	85,949	△2.8	10,250	100.3	9,501	140.0	5,746	373.8
22年3月期第3四半期	88,396	6.1	5,118	△12.1	3,959	△8.8	1,212	△17.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	133.80	—
22年3月期第3四半期	28.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	91,239	34,184	35.8	760.62
22年3月期	94,593	30,266	30.4	668.82

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 32,672百万円 22年3月期 28,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23年3月期	—	20.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,300	0.1	11,500	106.6	10,500	135.6	5,800	494.5	135.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 46,157,810株 22年3月期 46,157,810株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,203,332株 22年3月期 3,214,403株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 42,944,481株 22年3月期3Q 42,943,486株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

第3四半期連結累計期間 実績	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
売上高	66,932	71,512	83,326	88,396	85,949
売上原価	42,249	45,154	53,519	56,828	53,254
売上総利益	24,683	26,358	29,806	31,567	32,694
売上総利益率	36.9%	36.9%	35.8%	35.7%	38.0%
人件費	5,579	6,320	6,918	6,895	6,980
販促宣伝費	8,206	8,599	8,585	11,285	7,545
一般経費	6,609	7,211	8,476	8,268	7,919
販管費合計	20,394	22,132	23,980	26,449	22,444
営業利益	4,288	4,226	5,825	5,118	10,250
営業利益率	6.4%	5.9%	7.0%	5.8%	11.9%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益や個人消費等に回復の兆しが見られました。しかしながらデフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っている等、引き続き厳しい状況にあります。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が、前年同期比92.5%（平成22年4月～12月）、有料音楽配信売上実績が前年同期比95.1%（平成22年4月～9月。以上、社団法人日本レコード協会調べ）となり依然として非常に厳しい状況です。一方、邦画洋画合計の興行収入が前年同期比106.0%（平成22年4月～12月。社団法人日本映画製作者連盟調べ）、ビデオソフト全体の売上金額が、前年同期比101.0%（平成22年4月～12月。社団法人日本映像ソフト協会調べ）となる等、映像関連の市場環境はヒット作品に牽引され好調に推移しました。コンサート市場におきましては、動員数・売上額ともに上昇基調にあり（社団法人全国コンサートツアー事業者協会調べ）、「リアル」に対するユーザーのニーズが高まっていることが推測されます。また、デジタルにおいても、モバイル・インターネットを中心に、次世代通信方式の導入やスマートフォンの普及等、インフラ及びハード両面の発達により、今後新たなコンテンツ需要が喚起されることが期待されます。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「Next Era 2014」を発表し、新たな成長ステージに向けた取り組みを開始しております。これまで当社グループは、アーティストが生み出す音楽を軸とした360度ビジネスを展開してきましたが、今後はデジタルが持つ情報発信力を最大限活用するとともに、積極的なアライアンス展開により、音楽に留まらないアーティストの個性や才能そのものをビジネスに転換する、より立体的な360度展開を行うことで中期的な成長を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力アーティストの大型作品のリリースが少なかったことや市場環境悪化の影響等により音楽パッケージ並びに音楽配信の販売数が減少し、売上高は前年同期比97.2%の859億49百万円となりました。しかしながら主に映像事業において利益率の高いパッケージ商品の販売が好調だったこと等により売上総利益率が改善、さらに、販促宣伝費や一般経費の減少により営業利益は前年同期比200.3%の102億50百万円、四半期純利益は前年同期比473.8%の57億46百万円となりました。

なお、平成21年3月期より会計基準が変更されているため、平成20年3月期以前の金額及び利益率は参考として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は912億39百万円であり、前連結会計年度末に比べ33億53百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が39億48百万円増加したものの、現金及び預金が25億62百万円及び流動資産その他が26億61百万円減少したことによるものです。

負債合計は570億54百万円であり、前連結会計年度末に比べ72億71百万円減少いたしました。これは主に有利子負債（リース債務を除く）が49億58百万円及び流動負債その他が27億71百万円減少したことによるものです。

純資産合計は341億84百万円であり、前連結会計年度末に比べ39億18百万円増加いたしました。これは主に配当金17億21百万円により利益剰余金が減少したものの、四半期純利益57億46百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月4日公表の「平成23年3月期 第2四半期決算短信」記載の予想を変更しておりません。今後、連結業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ7百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は、226百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、316百万円であります。

[追加情報]

「従業員持株会信託型 ESOP」

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン（以下、「当プラン」）として「従業員持株会信託型 ESOP」の導入を決議いたしました。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」（以下、「当社持株会」）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託型 ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、今後約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日（平成22年12月31日）における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	3,203,332株
うち当社所有自己株式数	3,039,632株
うち信託口所有当社株式数	163,700株

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,154	9,717
受取手形及び売掛金	17,046	13,097
営業投資有価証券	36	2
営業出資金	—	436
商品及び製品	1,025	976
仕掛品	1,871	2,737
原材料及び貯蔵品	358	358
その他	10,383	13,044
貸倒引当金	△260	△372
流動資産合計	37,615	39,999
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,609	29,590
その他(純額)	7,253	7,312
有形固定資産合計	36,862	36,902
無形固定資産		
投資その他の資産	1,332	1,239
投資その他の資産		
投資有価証券	10,884	11,759
その他	4,801	4,996
貸倒引当金	△256	△305
投資その他の資産合計	15,429	16,451
固定資産合計	53,624	54,593
資産合計	91,239	94,593
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131	1,480
短期借入金	—	1,800
1年内返済予定の長期借入金	5,944	2,640
1年内償還予定の社債	1,496	1,496
未払法人税等	1,748	1,999
返品引当金	4,880	3,692
事業閉鎖損失引当金	86	—
資産除去債務	20	—
その他	17,215	19,987
流動負債合計	32,523	33,095
固定負債		
社債	7,166	8,542
長期借入金	15,247	20,335
引当金	647	1,286
資産除去債務	293	—
その他	1,177	1,067
固定負債合計	24,531	31,230
負債合計	57,054	64,326

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	29,016	25,095
自己株式	△5,353	△5,469
株主資本合計	32,893	28,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	70
為替換算調整勘定	△255	△206
評価・換算差額等合計	△221	△135
新株予約権	341	326
少数株主持分	1,171	1,218
純資産合計	34,184	30,266
負債純資産合計	91,239	94,593

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	88,396	85,949
売上原価	56,828	53,254
売上総利益	31,567	32,694
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,832	6,364
販売促進費	1,453	1,181
従業員給料及び賞与	4,508	4,512
その他	10,655	10,387
販売費及び一般管理費合計	26,449	22,444
営業利益	5,118	10,250
営業外収益		
受取利息	5	33
受取配当金	9	8
協賛金収入	23	—
未払印税整理益	—	104
その他	35	50
営業外収益合計	74	196
営業外費用		
支払利息	577	463
持分法による投資損失	404	216
その他	250	264
営業外費用合計	1,232	944
経常利益	3,959	9,501
特別利益		
投資有価証券売却償還益	95	57
保険解約返戻金	—	44
役員退職慰労引当金戻入額	—	57
その他	7	18
特別利益合計	102	177
特別損失		
固定資産除売却損	150	111
投資有価証券評価損	—	255
減損損失	5	—
保険差損	99	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	220
その他	244	94
特別損失合計	499	681
税金等調整前四半期純利益	3,562	8,997
法人税、住民税及び事業税	2,001	2,523
法人税等調整額	1,059	775
法人税等合計	3,060	3,298
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,698
少数株主損失(△)	△710	△47
四半期純利益	1,212	5,746

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。